



2025年3月6日

各 位

会 社 名 光ビジネスフォーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 康宏
(コード 3948)
問合せ先 専務取締役管理本部長 大宮 健
(TEL 03-3348-1432)

当社取締役会の実効性評価の概要に関するお知らせ（第2回）

当社取締役会は、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」に示す通り、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価については、2024年2月に評価分析、3月に結果の開示を行い、以後定期的に実施することといたしました。つきましては、第2回の実効性に関する評価を実施いたしましたので、その結果の概要について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 前年度評価からの取り組み

(1) 代表取締役の後継者計画及びその監督

→2024年2月に設置した指名報酬委員会を2024年度内に3回開催し、代表取締役の後継者については、議論を行いました。

(2) 取締役の報酬についての議論

→指名報酬委員会において、取締役の業績連動報酬に関する議論を行いました。

(3) 取締役・監査役に対するトレーニング

→新任の監査役に対して、当社の実態に係る理解のため、工場見学等を行いました。

2. 今年度の分析・評価方法

取締役会の実効性に関する前年度評価からの取り組みを説明の上、改めて、取締役、監査役全員に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、回答を得ました。このアンケート結果をまとめ、当社取締役会の実効性に関する評価を行いました。

なお、評価を実施した大項目は、前回同様①取締役会の構成、②議案内容、③運営、④取締役会を支える体制の4項目です。

3. 今年度評価結果の概要

上記による評価の結果、当社の取締役会は、事業規模に適した構成と員数を備えており、事業戦略等の大きな方向性に関する議論等について活発に行われております。また、取締役会の運営状況、社外役員への情報提供などの面において、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。

一方で、取締役会の実効性を更に高めていくために、代表取締役の後継者計画及びその監督、取締役・監査役に対するトレーニングについては継続課題であり、議案の事前説明や承認後のフォロー等については取り組みを強化すべき課題であることを確認いたしました。

4. 今後の対応

当社取締役会は、今回の評価結果や各取締役からの提言・意見を踏まえ、より実効性の高い取締役会の実現に向け様々な取り組みを実施し、より充実したコーポレートガバナンス体制の構築及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

以 上